

ICTを活用した医療介護連携シンポジウム

医療・介護分野における ICTを活用した情報連携の取組状況

令和5年11月19日

島根県健康福祉部医療政策課
課長 内部 宏

これまでの取り組み

現状と課題

今後の方向性

県立中央病院を中心とした「医療ネットしまね」 の取り組み(1999～2012)

黎明期: 基盤の確立 医療分野でのIT活用の意義明確化

1999年: 県立中央病院統合情報システム(電子カルテ)稼働

2000年: 隠岐島遠隔医療支援(画像診断)システム稼働

2002年: 「医療ネットしまね」(連携紹介システム)稼働

拡大期: 基盤の活用 様々なサービスの展開

2005年: Web型診療所向けASP電子カルテ稼働

2005年: 感染症サーベランスシステム稼働

2007年: 周産期医療情報システム稼働

2008年: 特定健診システム稼働(出雲医師会)

変革期: 高度利用のための基盤構築への挑戦

2010年: 社会保障カード実証事業(N対N連携・PHR)

2011年: 薬局との医療情報共有

これまでの取組み：医療ネットしまね

紹介状・カルテ情報連携・診療予約

周産期ネット

209施設参加

9施設参加

ネット健診

217施設参加
(うち40施設が代行入力)

社保卡実証事業

約2000人参加

PKI

Internet

SSL, VPN

遠隔医療支援(Web会議)

10施設参加

出雲地区薬局

医薬連携

出雲地区診療所

島根県立中央病院

隠岐遠隔画像診断

12施設参加

国立感染症研究所

感染症サーベイランス

16施設参加

VPN

ASP型電子カルテ

17施設参加
(隠岐：10 出雲等：7)

2011年6月末現在

Internet

医療ネットしまね から 全県医療情報ネットワーク(まめネット)へ (2012～)

蓄積した経験を活かし、全国で最も早い段階で、全県域を対象とした本格的なN対Nネットワークを構築

H23. 11. 2 第2回地域医療支援会議

○島根県医療情報ネットワーク基本要綱の決定

H24. 3 ネットワークセンターの整備完了

H24. 4～ 医療ネットしまね接続施設のまめネット移行作業

H24. 11 共通基盤システムの整備完了

H25. 1 連携アプリケーションの整備完了・本格稼働

■経緯

「経済危機対策」(平成21年4月10日「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議)において、「都道府県が地域の医療課題の解決に向けて策定する「地域医療再生計画」に基づいて行う、医療圏単位での医療機能の強化、医師等の確保等の取組を支援」することとされた。



■しまね医療情報ネットワーク（まめネット）の構築

島根県地域医療再生計画（H21～H27）に位置付けて整備

全体事業費97億円のうち、医師確保（38.9億円）に次ぎ、

20.5億円（約2割）をまめネット整備費に投資

これまでの取り組み

現状と課題

今後の方向性

■しまね医療情報ネットワーク「まめネット」の推進

①まめネットとは

- **全県を結ぶ**ヘルスケアのための**専用**ネットワーク
- **H25.1月**から運用開始
- 患者の診療情報を医療機関相互で共有し連携する
- **H27.4月からは介護施設に接続先を拡大**



ここがポイント
1

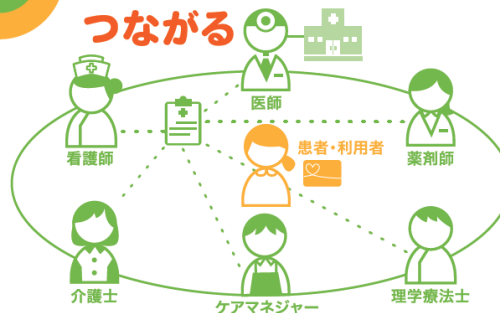
複数の医療機関等にある
情報がつながる



まめネットカードをお持ちの皆様は診療情報を様々な医療機関等で共有するネットワークです。

ここがポイント
2

多職種間がスムーズに
つながる



入院・通院・在宅ケア・介護サービスなどの様々な場面で、専門スタッフがまめネットでつながり、スムーズな医療・介護サービスを提供します。

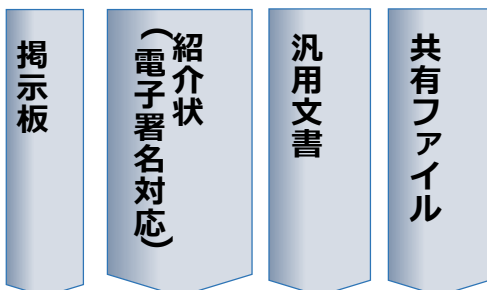
ここがポイント
3

島根県内全域をカバーし
安心がつながる



県内病院の8割超、診療所の5割超がまめネットでつながっています。セキュリティも万全です！

基本サービス

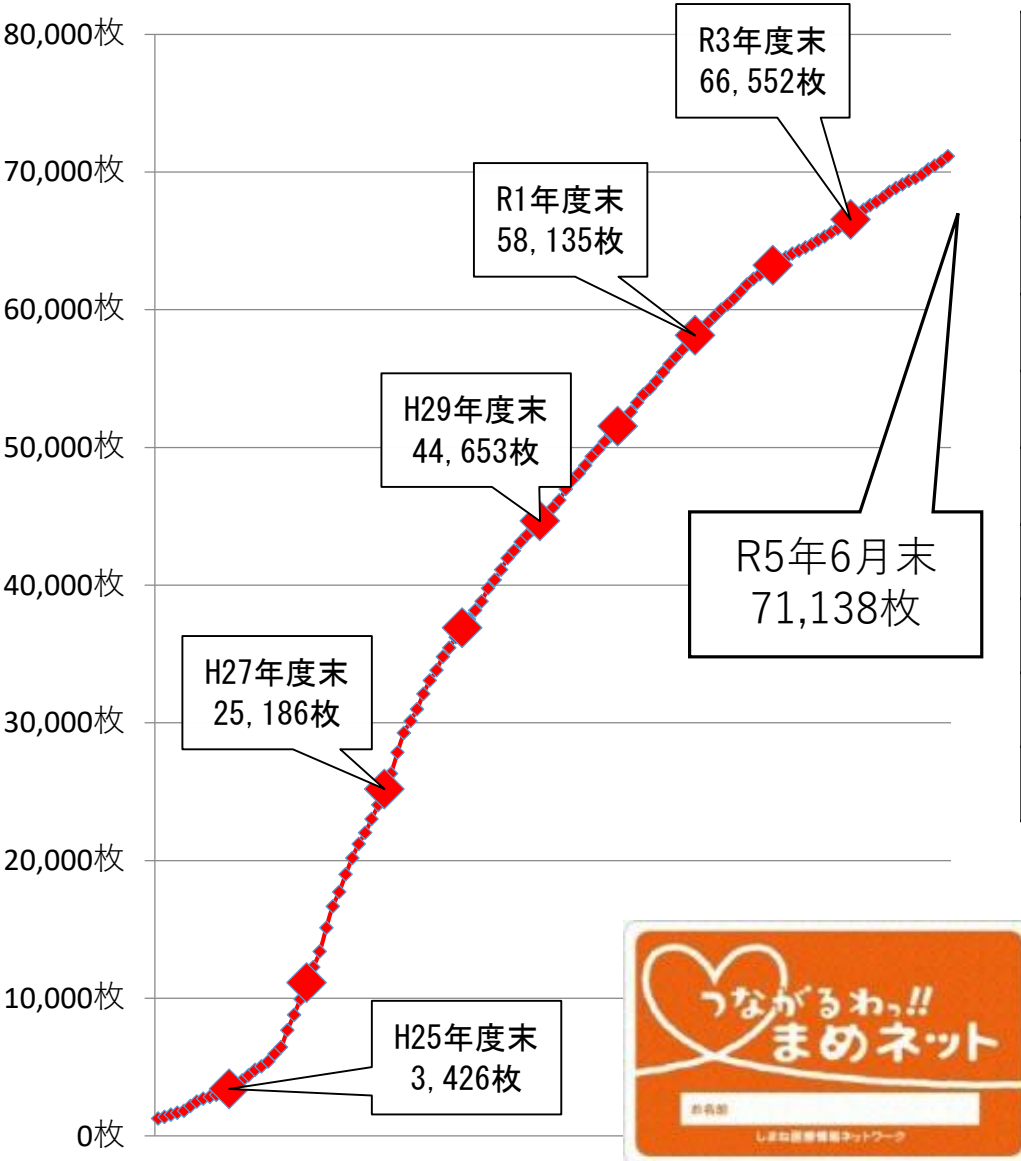


連携アプリケーションサービス



■しまね医療情報ネットワーク「まめネット」の推進

②まめネットカードの発行枚数の推移

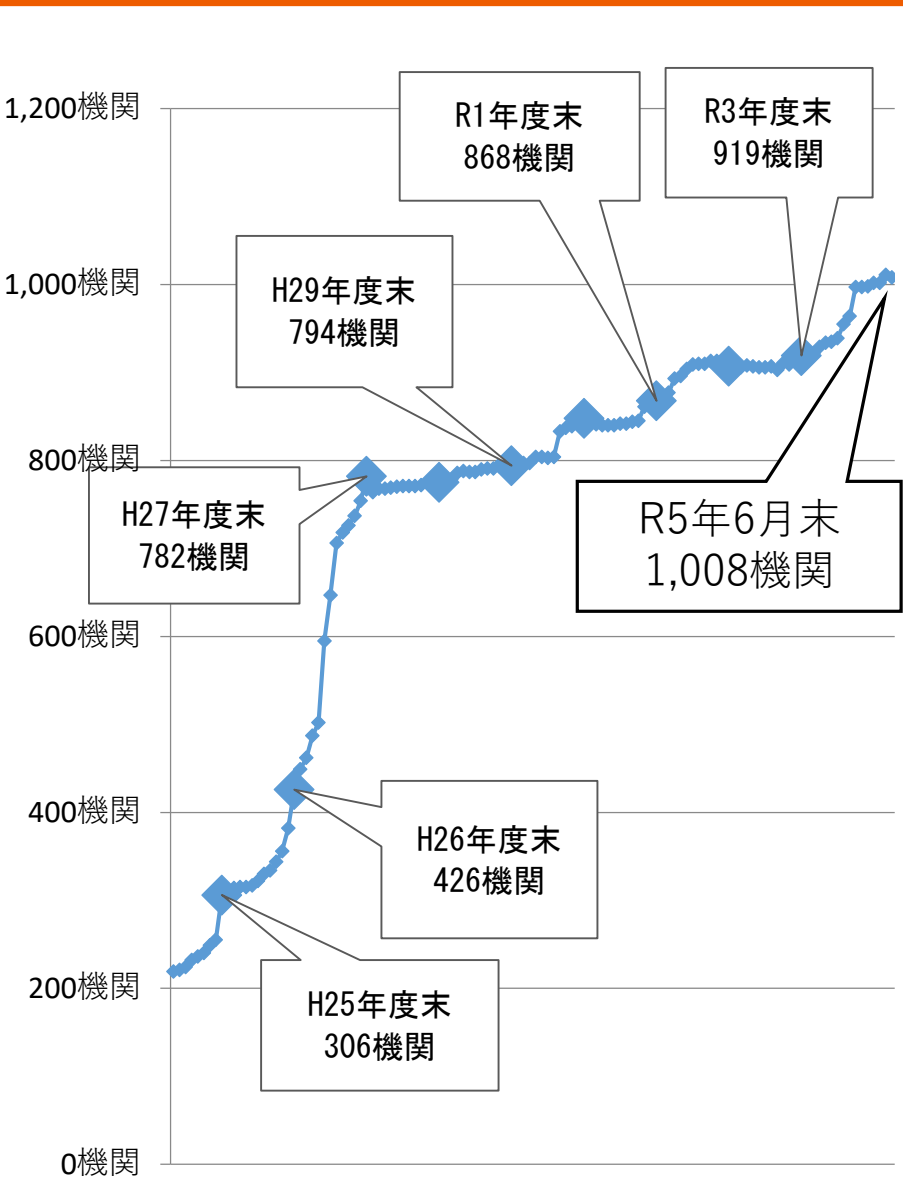


圏域等	発行枚数	発行数/人口
松江	9,477	4.00%
雲南	8,281	16.37%
出雲	27,747	16.07%
大田	9,857	20.13%
浜田	7,533	10.05%
益田	4,791	8.51%
隠岐	2,975	15.84%
県外	477	—
計	71,138	10.79%

まめネットカードの発行枚数は
7万枚を超えた。
(ただし、地域差がある)

■しほね医療情報ネットワーク「まめネット」の推進

③まめネット参加機関数の推移

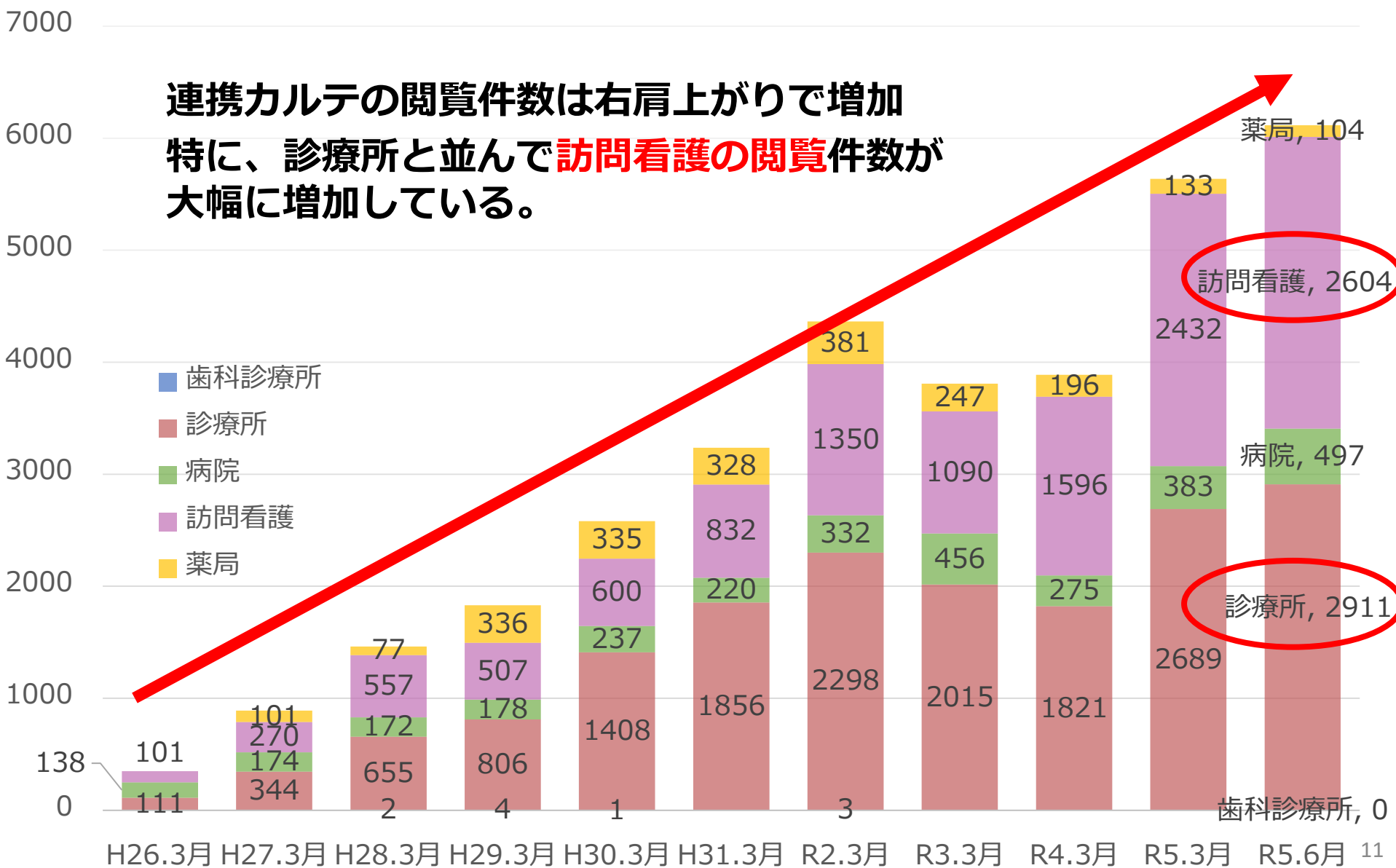


	病院	診療所	歯科	薬局	訪問看護	介護事業所	検査機関他	圏域計
松江	11	83	22	13	21	82	12	244
雲南	4	18	4	10	5	43	1	85
出雲	10	102	10	33	24	234	11	424
大田	4	26	7	3	8	43	1	92
浜田	5	40	7	7	9	22	4	94
益田	5	10	11	4	4	3	0	37
隠岐	2	13	3	2	0	6	1	27
県外	0	0	0	0	0	0	5	5
合計	41	292	64	72	71	433	35	1008

参加機関数は**1,000機関**を突破。
(ただし、地域差がある)

④施設区分別連携カルテの閲覧件数（月間）

**連携カルテの閲覧件数は右肩上がりで増加
特に、診療所と並んで訪問看護の閲覧件数が大幅に増加している。**



■しあね医療情報ネットワーク「まめネット」の推進

⑤連携カルテの閲覧状況 (2021年10月 アクセスログ調査による)

カテゴリー	雲南圏域	出雲圏域	松江圏域	益田圏域	大田圏域	浜田圏域	隠岐圏域	総計
SOA	19	22,826	58	313	1,435	3,032	160	27,843
サマリ		39			3	3	1	46
その他	1	807	10	1	27	51	29	926
その他検査		155	7		3	14		179
看護記録		124			2	3		129
健診		3			1			4
検体検査	56	1,748	133	409	186	308	15	2,855
手術		21			6		6	33
処方	16	1,383	79	62	169	193	10	1,912
生理検査		111	34	10	40	9	1	205
注射	23	2,178	94	131	85	108	8	2,627
調剤	1	40	2		4	2		49
透析		14			1			15
内視鏡検査		43	22		7	16		88
不明					2	2		4
放射線検査	1	88	150	39	49	113		440
輸血		16						16
総計	117	29,596	589	965	2,020	3,854	230	37,371

多い

連携カルテの閲覧は出雲圏域が多い。項目別に閲覧数が多いのは、**[SOA]**
[検体検査]
[処方]**[注射]**

多い

■しまね医療情報ネットワーク「まめネット」の推進

⑥在宅ケア支援サービスの利用状況 (2023年9月)

	松江	雲南	出雲	大田	江津	浜田	益田	隠岐	計
認定情報提供サービス	541	196	386	94	119				1,336
在宅ケア情報共有サービス	20	22	3,171	6	1,720			66	5,005
ケアプラン交換サービス	33		979	120					1,132

幅広く利用されている

多い

多い

認定情報提供サービス	介護保険者が保有する認定情報を居宅介護支援事業所等に提供する事ができます。
在宅ケア情報共有サービス	在宅ケアが必要な方の情報を多職種間で共有することができます。 タブレット端末を利用して、訪問先でバイタル等の入力や情報の確認ができます。
ケアプラン交換サービス	居宅介護支援事業者と介護サービス事業者間で、サービス計画とサービス実績のデータを交換する事が出来ます。介護ソフトと連携しています。

在宅ケア支援サービスは県内で幅広く利用されているが、圏域別に見ると出雲圏域での利用件数が多い。

⑥まめネットの課題

■課題1：情報連携の強化

- まめネットカードの発行状況、医療機関の参画状況は地域差が大きい。
- 松江圏域、益田圏域を中心に参加の働きかけを強化する必要がある。

■課題2：国動向を踏まえた更新

- 国において「医療DX」「全国医療情報プラットフォーム」など全国規模の取り組みがすすめられている。
- まめネットのアプリケーションサービスの大半が更新時期を迎えており、国の動向を踏まえて適切な更新を行う。

■課題3：経営の安定性

- 運営費の一部を補助金で支援しており、持続可能な経営のためには、利用料金で確実に運営できるよう、運営やシステムの見直しが必要。
- 広告収入の確保や管理事務の見直し等、新たな取り組みを検討

これまでの取り組み

現状と課題

今後の方向性

病院完結型から地域完結型の医療へ

在宅医療の更なる推進に向けて、情報連携の必要性はさらに高まっていく

地域の課題に即した施策の展開

医師・看護師等の医療従事者確保
ICTを活用した医療介護情報の連携

新たな課題を踏まえた対応

国の医療DXの取組や新興感染症への対応等

⇒**県内の限られた医療資源を効率的、効果的に活用する方策について、引き続き検討していく必要がある**